別記　　（Ａ４）

様式第十五号（第二十八条の五関係）

特例事業不該当事由届出書

不動産特定共同事業法（平成６年法律第77号）第40条の２第７項の規定により、以下のとおり届け出ます。この届出書の記載事項は、事実に相違ありません。

＿＿＿＿＿年＿＿＿月＿＿＿日

金融庁長官
国土交通大臣　　殿

特例事業者　　商号又は名称
本店所在地

代表者氏名　　㊞

届出事務
担当者名
電話番号
メールアドレス

特例事業者届出受理番号

第　　号

届出の理由	
商号又は名称	
代表者氏名	
住所	
届出の理由の生じた日	
その他	